

記入日 年 月 日

大阪府教育長 様

令和8年度 大阪府私立高等学校等奨学のための給付金受給申請書 (家計急変)

大阪府私立高等学校等奨学のための給付金支給要綱に基づき、令和8年度の奨学のための給付金 (以下「給付金」という。) の受給を申請します。

受給対象となる生徒に関する事項

生徒が在学する 学校の名称等	〇〇〇 高等学校	専攻科の在籍期間	
	専攻科 1 年 A 組 1 番	西暦 2026 年 4 月 1 日	～ 現在
ふりがな	おおさか たろう	生徒の生年月日	
生徒の氏名	大阪 太郎	西暦 2007 年 8 月 10 日	
在学期間※	西暦 2023 年 4 月 1 日 ～ 現在		
生徒の住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 大阪府〇〇市〇〇町〇-〇-〇 △△△マンション101号		

※ 過去に他の高等学校等に在学していた場合は、次の欄に記入してください。

1	学校名	<input type="checkbox"/> 全日制 <input type="checkbox"/> 定時制 <input type="checkbox"/> 通信制	在籍期間 (西暦)	年 月 日 ～ 年 月 日			
			給付金受給回数	回	異動理由	<input type="checkbox"/> 転学	<input type="checkbox"/> 退学
2	学校名	<input type="checkbox"/> 全日制 <input type="checkbox"/> 定時制 <input type="checkbox"/> 通信制	在籍期間 (西暦)	年 月 日 ～ 年 月 日			
			給付金受給回数	回	異動理由	<input type="checkbox"/> 転学	<input type="checkbox"/> 退学

給付金の受給申請にあたり、次の①～⑭の事項をすべて確認し、同意します。

必ずを入れてください。

- ① この申請書の記載内容や添付書類等に虚偽や不正はありません。
- ② 上記の生徒について他の都道府県に対して保護者等のいずれもが給付金の申請を行っていません。
- ③ 上記の生徒について、令和8年度大阪府私立高等学校等奨学のための給付金の通常制度に申請していません。
- ④ 上記の生徒は、児童福祉法による児童入所施設措置費の支弁対象 (里親を含む) ではありません。
- ⑤ 上記の生徒が在学する高等学校等の設置者に、給付金受給申請に関する事務手続き及び給付金の代理受領を委任します。高等学校等の授業料以外の学校納付金に未納又は未収金がある場合は、給付金を充当して相殺することに同意します。
- ⑥ 給付金の審査に関し大阪府の国公立学校所管部門又は他の都道府県と情報交換を行うこと、また、給付金と併給調整が必要な大阪府内市町村の奨学金等がある場合、市町村に対して情報提供を行うことに同意します。
- ⑦ この申請書の記入内容に変更が生じた場合は速やかに届出します。
- ⑧ 給付金に関する調査又は報告を求められた場合は、それに応じます。
- ⑨ 給付金の受給に関し虚偽や不正があった場合は、給付金の全額を直ちに返還します。
- ⑩ 年収見込額が道府県民税及び市町村民税の所得割非課税に相当しなくなった場合は、給付金の全額を返還します。
- ⑪ 修正申告や更正決定等により、提出した課税証明書等の内容に変更があった場合は、速やかに届出します。
- ⑫ 申請者である保護者及び上記の生徒は、暴力団員による不当な行為の防止に関する法律 (平成3年法律第77号) 第2条第6号に規定する暴力団員または大阪府暴力団排除条例 (平成22年大阪府条例第58号) 第2条第4号に規定する暴力団密接関係者ではありません。
- ⑬ 「【令和8年度大阪府私立高等学校等奨学のための給付金】家計急変の申請手続きについて」を読み、家計急変制度の対象であることを確認しました。
- ⑭ 収入要件にかかる家計急変後の収入において、家計急変事由が発生した保護者等の全ての課税所得を申告しており、未申告の課税所得はありません。

保護者等に関する事項

申請者 (家計急変者) 氏名 (ふりがな) おおさか はなこ 大阪 花子																	
生徒との続柄 父 <input type="checkbox"/> 母 <input checked="" type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/>	扶養人数※1 人																
住所 <input checked="" type="checkbox"/> 生徒の住所と同じ (大阪府内に限る) 〒大阪府																	
連絡先 自宅・ 携帯 ・職場 (〇〇〇) 〇〇〇〇-〇〇〇〇																	
【家計急変事由】 急変事由発生日※2：令和 8 年 7 月 31 日 急変事由 <input type="checkbox"/> a 疾病等による離職・休職 <input checked="" type="checkbox"/> b 自己の責めに帰さない離職※3 <input type="checkbox"/> c やむなく事業を廃止した (破産等) ※4 <input type="checkbox"/> d その他 () 家計急変事由の具体的な内容 (事由 b は離職理由コードが必要) 会社の倒産により解雇されたため 【離職理由コード：11】																	
【収入要件】 家計急変発生月の翌月 (家計急変発生日が月の初日である場合は当該月) 以降 3 か月の収入※5																	
<table border="1"> <tr> <th colspan="4">《給与所得者》 (副業等があれば合算額を記入)</th> </tr> <tr> <th>1 か月目 (月)</th> <th>2 か月目 (月)</th> <th>3 か月目 (月)</th> <th>年間賞与等</th> </tr> <tr> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> </table>		《給与所得者》 (副業等があれば合算額を記入)				1 か月目 (月)	2 か月目 (月)	3 か月目 (月)	年間賞与等	円	円	円	円				
《給与所得者》 (副業等があれば合算額を記入)																	
1 か月目 (月)	2 か月目 (月)	3 か月目 (月)	年間賞与等														
円	円	円	円														
<table border="1"> <tr> <th colspan="4">《事業所得者》 (個人事業主など) ※6</th> </tr> <tr> <th></th> <th>1 か月目 (月)</th> <th>2 か月目 (月)</th> <th>3 か月目 (月)</th> </tr> <tr> <td>売上</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> </table>		《事業所得者》 (個人事業主など) ※6					1 か月目 (月)	2 か月目 (月)	3 か月目 (月)	売上	円	円	円	経費	円	円	円
《事業所得者》 (個人事業主など) ※6																	
	1 か月目 (月)	2 か月目 (月)	3 か月目 (月)														
売上	円	円	円														
経費	円	円	円														

保護者 1 名のため、記入しません

(申請者以外の) 保護者氏名 (ふりがな) おおさか しんたろう 大阪 新太郎																	
生徒との続柄 父 <input checked="" type="checkbox"/> 母 <input type="checkbox"/>	扶養人数※1 人																
住所 <input checked="" type="checkbox"/> 生徒の住所と同じ 〒大阪府																	
連絡先 自宅 ・携帯・職場 (〇〇) 〇〇〇〇-〇〇〇〇																	
【家計急変事由】 家計急変していない保護者等は以下の記入不要 急変事由発生日※2：令和 年 月 日 急変事由 <input checked="" type="checkbox"/> a 疾病等による離職・休職 <input type="checkbox"/> b 自己の責めに帰さない離職※3 <input type="checkbox"/> c やむなく事業を廃止した (破産等) ※4 <input type="checkbox"/> d その他 () 家計急変事由の具体的な内容 (事由 b は離職理由コードが必要) 全活3か月骨折のため休職 【離職理由コード：】																	
【収入要件】 家計急変発生月の翌月 (家計急変発生日が月の初日である場合は当該月) 以降 3 か月の収入※5																	
<table border="1"> <tr> <th colspan="4">《給与所得者》 (副業等があれば合算額を記入)</th> </tr> <tr> <th>1 か月目 (9 月)</th> <th>2 か月目 (10 月)</th> <th>3 か月目 (11 月)</th> <th>年間賞与等</th> </tr> <tr> <td>75,000 円</td> <td>50,000 円</td> <td>23,000 円</td> <td>0 円</td> </tr> </table>		《給与所得者》 (副業等があれば合算額を記入)				1 か月目 (9 月)	2 か月目 (10 月)	3 か月目 (11 月)	年間賞与等	75,000 円	50,000 円	23,000 円	0 円				
《給与所得者》 (副業等があれば合算額を記入)																	
1 か月目 (9 月)	2 か月目 (10 月)	3 か月目 (11 月)	年間賞与等														
75,000 円	50,000 円	23,000 円	0 円														
<table border="1"> <tr> <th colspan="4">《事業所得者》 (個人事業主など) ※6</th> </tr> <tr> <th></th> <th>1 か月目 (月)</th> <th>2 か月目 (月)</th> <th>3 か月目 (月)</th> </tr> <tr> <td>売上</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> </table>		《事業所得者》 (個人事業主など) ※6					1 か月目 (月)	2 か月目 (月)	3 か月目 (月)	売上	円	円	円	経費	円	円	円
《事業所得者》 (個人事業主など) ※6																	
	1 か月目 (月)	2 か月目 (月)	3 か月目 (月)														
売上	円	円	円														
経費	円	円	円														

<p>添付書類 (申請時に添付漏れがないか確認してください。詳細は『家計急変制度の申請手続き』を“必ず”確認してください。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (家計急変者のみ) 家計急変の発生事由を証明する書類 (雇用保険受給資格者証等) ・ (家計急変者のみ) 家計急変後の収入を証明する書類 (給与明細等) ・ (家計急変者及び非急変者) 家計急変前の収入を証明する書類 (令和8年度課税証明書等) ・ (必要な場合のみ) 住民票 ・ (扶養する子が3人以上の場合のみ) 扶養親族申告欄

- ※1 扶養人数：令和8年度 (令和7年中) 課税証明書等の扶養人数を記載してください。
- ※2 急変事由が、勤務時間の短縮やシフト日数の減少、給料の減額などによる収入減少の場合、家計急変事由の発生日は収入が減少し始めた月の給与振込日とします。
- ※3 自己の責めに帰さない離職の場合は、雇用保険受給資格者証に記載された下記の離職理由コードの離職理由のみが対象です。
 - 離職理由コード：11 (1A)、12 (1B)、21 (2A)、22 (2B)、23 (2C)、31 (3A)、32 (3B)、33 (3C)、34 (3D)
- ※4 自主廃業は対象外です。破産・清算・民事再生の手続きを行った場合が対象です。
- ※5 やむを得ず家計急変後3か月未満の収入で申請される場合は、該当月分の月収を記載し、急変後3か月の月収がわかる書類を改めて学校へ提出してください。
- ※6 自営業等の個人事業主の方は売上及び経費を記載してください。

以下、申請者は記入しないでください。

(申請受付日) 年 月

扶養親族申告欄【扶養する子が3人以上の場合のみ記入】

保護者等①	名前 大阪 花子
生年月日	19〇〇 年 〇 月 △ 日

保護者等②	名前 大阪 新太郎
生年月日	19〇〇 年 〇 月 △ 日

●保護者等①の扶養親族（令和7年12月31日時点）

	名前	生年月日	①との続柄
1			
2			
3			
4			
5			

●保護者等②の扶養親族（令和7年12月31日時点）

	名前	生年月日	②との続柄
1	大阪 太郎	2007.8.10	子
2	大阪 次郎	2009.10.24	子
3			
4			
5			

●令和8年1月1日以降に出生等により新たに扶養することになった子等（証明書類必須）（※）

	名前	生年月日	ケース
1	大阪 もずこ	2026.3.18	子
2			
3			

（※）「出生等により新たに扶養することになった子等」とは、以下の(ア)～(ウ)のいずれかのケースに当てはまる人のことです。ケースに応じた証明書類を提出してください。

ケース	証明書類（コピー可）
(ア)生計維持者の実子	出生証明書、母子手帳、戸籍抄本等、 子の出生日 及び 生計維持者の氏名 が記載されたもの
(イ)生計維持者に委託された里子	里親委託証明書等、 委託開始日 及び 生計維持者の氏名 が記載されたもの
(ウ)生計維持者と特別養子縁組をした特別養子	特別養子縁組の確定証明書、戸籍抄本等、 縁組した日 及び 生計維持者の氏名 が記載されたもの

【申請上の注意事項】

- ・令和7年12月31日時点の市町村民税上の扶養親族（配偶者を除く）を記載してください。
- ・課税証明書等の提出が必要です。
- ・「課税証明書等」・・・納税義務者用の特別徴収税額の決定・変更通知書、納税通知書
- ・扶養人数は、保護者等全員の市町村民税における扶養親族数の合計（課税証明書等で確認）と本書扶養親族申告欄に記載されている扶養する子の合計を比較し、少ない方の人数で判断します。
- ・申請区分と支給決定の区分が異なることがあります。